

欧州と英国のサマータイム議論

欧州のサマータイムの歴史

日本では2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けてサマータイム導入が議論されていますが、欧州では多くの国々で100年以上前からサマータイムが導入されています。

EU加盟国では、サマータイムは一般に「デライト・セービング・タイム」と呼ばれ、毎年3月最終日曜日の午前1時に時計の針が1時間進められ、10月最終日曜日の午前2時に1時間戻されます。このため、サマータイムの開始日は1日が23時間となり、終了日は1日が25時間となります。

【EU加盟国では統一されたサマータイムが導入されています】



欧州では、第一次世界大戦中の1916年、ドイツで最初にサマータイムが導入され、英国も1年後の1917年に導入しています。戦時下において、軍需や家庭のエネルギー源となっていた石炭が枯渇していたため、エネルギーを節約することが大きな目的だったようです。さらに第二次世界大戦中の英国では、ウィンストン・チャーチル首相の指揮の下、2時間のダブル・サマータイムも

導入されました。

日本でも戦後、石炭や電力を節約するため、GHQの指示で昭和23年にサマータイムが導入されたものの、4年後には廃止され、その後も1970年代には石油危機を背景とした省エネルギーの機運から何度か検討されてきたものの、導入には至りませんでした。

サマータイムのメリット・デメリット

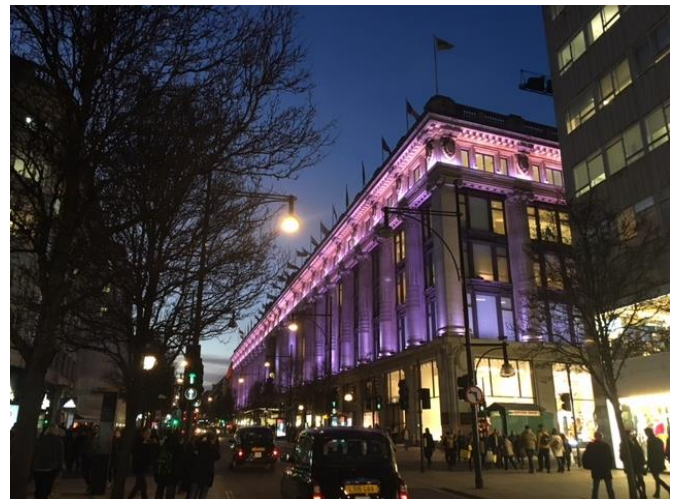
日本ではオリンピック・パラリンピックの暑さ対策が、サマータイム導入の議論において取りざたされることが多いようですが、ここで英国のサマータイム導入のメリット・デメリットをまとめてみたいと思います。

欧州でのサマータイム導入は戦時下の省エネルギー対策が大きな理由であったことはお伝えしましたが、英ケンブリッジ大学の研究結果では、サマータイムの終了と共に時計の針が1時間戻されることで冬の日の入りが伸び、電気や暖房器具などの使用が節約され、英国全体で年間4億8,500万ポンド（約694億円）相当の省エネ効果があるとしています。

交通安全面では、冬の日の入りが伸びることで交通事故が減り、国民健康保険の負担が年間200万ポンド（約2億8,600万円）削減されており、また犯罪は3%減っているという試算があります。

さらに、観光産業は、もしサマータイムを1年中実施すれば（英国が欧州の標準時間と同様になる）屋外でのレジャーを楽しんでもらう時間が増えることから、年間35億ポンド（約5,000億円）の経済効果もたらされている可能性があるともいわれています。

【冬の日の入り時間が遅くなれば観光にもプラスとなるとの試算も】



英国では、現在のサマータイムを標準とし、夏の期間はさらに1時間時計を進めるダブル・サマータイムを復活させようという議論もなされています。省エネや安全、観光産業のメリットのほか、EUの多くの国の時間と同様となることでビジネス上のメリットも大きいというのが賛成派の意見です。

一方、デメリットとしては、日本でも議論されているように、年に2回時計の針が変わることで体内時計や生活リズムに変調をきたし、体調に悪影響を及ぼすことが挙げられます。

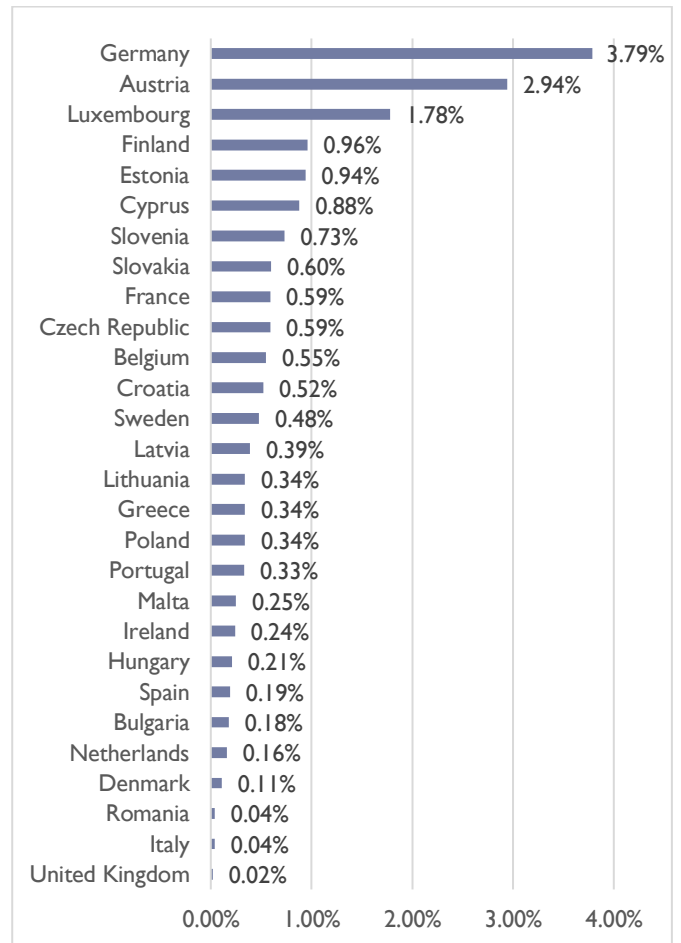
また、サマータイムを導入するには、時刻に関するすべてのシステムを変更しなければならないため、膨大な費用と準備期間が必要となりますし、システム更新時の隙を狙ったサイバー攻撃への対策も求められます。

EUではサマータイム廃止を提案する方針

EUの欧州委員会は8月31日、サマータイム廃止を提案する方針を固めました。ライフスタイルの多様化や省エネ技術の進歩により省エネ効果がさほど得られず、健康面での悪影響などのデメリットのほうが大きいと考える人々が多くなり、7月から8月中旬までに実施された意見公募では、84%が廃止を支持したとのことです。

460万件の意見公募が寄せられたかを調べたところ、多かったのがドイツ（3.79%）、これにオーストリア（2.94%）、ルクセンブルク（1.78%）が続きますが、サマータイム廃止への機運を醸成したフィンランド、廃止に賛同したエストニアの比率は1%に満たないというやや意外な結果でした。

【欧州委員会が発表したサマータイム廃止意見の国別公募率（人口に対する公募者数の割合）】



欧州委員会 HP より作成

日本での議論にも大きく影響しそうな欧州のサマータイム廃止提案方針ですが、英国に限って言えば、欧州委員会への意見公募は国民の0.02%に過ぎず、英国のサマータイムは今後も変わることなく続くのかもしれませんが。

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
 ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
 本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
 本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
 本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。